

「都市計画業務の発注優良事例アンケート調査」結果について

2013年6月

一般社団法人 都市計画コンサルタント協会  
技術委員会 都市計画業務のあり方部会

## 「都市計画業務の発注優良事例アンケート調査」結果について

都市計画コンサルタント協会は、都市計画技術の向上と都市計画コンサルタント業務の健全な発展を図り、都市計画の進歩発展に寄与することを目的として活動しております。

本協会では「都市計画業務のあり方部会」を設け、今後の都市計画業務のあり方を検討しております。

平成 23 度は、地方公共団体の方々にアンケート調査を行いました。調査結果を考察する中で、発注事例が多様化しており、都市計画業務の発展に寄与するような事例がある一方、そうでない事例も多く、発注方式の全体の質を高めていくことが課題の一つではないかと考えました。

そこで、会員の皆様から優良事例を推薦いただき、この情報を整理・加工し、会員や地方自治体に発信していくことによって、発注事例の質を高めていきたいと考え、平成 24 年 9 月に会員の皆様方にアンケート調査を実施しました。

このたび、その結果をとりまとめましたので、皆さまにご高覧頂ければ幸いです。

末尾になりましたが、調査にご協力頂いた会員各位には心より御礼申し上げます。

2013 年 6 月  
一般社団法人 都市計画コンサルタント協会  
技術委員会 都市計画業務のあり方部会

No.	発注方式	発注者の 類型	業務名	実施年度	受注金額	推薦理由						業務の実施状況				その他
						①参加資格	②仕様	③求められる提案	④ヒアリング	⑤評価	⑥予算	①業務の 実施	②採算性	③業務の 実施しやすさ	④業務の 継続性	
1	プロポーザル方式	区市町村	〇〇駅周辺地区街づくり計画方針策定調査業務委託	平成24年度	500万円未満			特定テーマは二つあったが内容が明確で、A3判1枚と少なく簡潔で自由度のあるプレゼンテーションが可能であった。		企業規模への配点はなく、特定テーマの提案重視で、ヒアリング、業務実績等への配点バランスが妥当である。		受注した				手続開始から提案まで十分な期間がとられていた。（42日間）
2	プロポーザル方式	区市町村	都市計画マスタープラン	平成24年度	1000万円以上		プロポーザル段階では行政が「基本仕様書」をつくっており、その後、第一位順位に選定された事業者と行政で業務の進め方について協議を行い、業務の仕様書を作成する方式。プロポーザルの提案内容を仕様書に反映することが明確になっている。			総務部経理課により「プロポーザル方式による業者選定実施方針」が定められており、この中の「選定委員会の構成員」に「外部の専門家などを構成員に加えることができる」と書かれており、本件でも外部の専門家を含めて評価した。	上記実施方針に、「必要のある案件については、概算経費を事前公表することができる」と書かれており、本件でも概算経費が示されていた。	受注した	普通		複数年業務	本年度業務なので③については答えられない。
3	プロポーザル方式	区市町村	土地利用方針策定業務	平成23年度	500～1000万円		仕様書に記載された業務内容が明確であった。	求められた提案の内容が明確であった。		採点結果をホームページで公表していることは非常に評価できる。						
4	プロポーザル方式	区市町村	都市計画マスタープラン（地域別構想編）改定事業業務委託	平成23年度	1000万円以上	指名方式によるため、参加資格等に関する基準はなかった。	プロポーザル実施時点で、基本仕様書が示され、契約候補特定後に契約内容の調整が行われ、仕様書が決定することが説明書に明記された。	求められる提案内容が4項目示され、全体で枚数が規定された。	担当部署を除き、業務に関連する部署の部長・課長が評価委員となつて行われた。		プロポーザル説明書に契約用途額（予定価格）が示された。	受注した	普通	うまくいった	複数年業務	本業務は平成23・24年度の2カ年に渡る業務であり、現在進行中のため「7.②③」の質問は業務途中段階での評価。市では、プロポーザル関連資料の一式がホームページに公開されている。また、プロポーザル実施後は、プロポーザル参加事業者名、採点結果、プロポーザル評価委員名簿が公開されるため透明性が図られている。

No.	発注方式	発注者	業務名	実施年度	受注金額	推薦理由						業務の実施状況				その他
						①参加資格	②仕様	③求められる提案	④ヒアリング	⑤評価	⑥予算	①業務の実施	②採算性	③業務の実施しやすさ	④業務の継続性	
5	プロポーザル方式	区市町村	用途地域等に関する指定方針及び指定基準策定事業業務委託	平成24年度	1000万円以上	指名方式によるため、参加資格等に関する基準はなかった。	プロポーザル実施時点で、基本仕様書が示され、契約候補特定後に契約内容の調整が行われ、仕様書が決定することが説明書に明記された。	求められる提案内容が3項目示され、全体で枚数が規定された。	担当部署を除き、業務に関連する部署の部長・課長が評価委員となって行われた。		プロポーザル説明書に契約目途額（予定価格）が示された。	受注した			複数年業務	本業務は平成24・25年度の2カ年に渡る業務であり、現在進行中のため「7.②③」の質問の回答は控えた。市では、プロポーザル関連資料の一式がホームページに公開されている。また、プロポーザル実施後には、プロポーザル参加事業者名、採点結果、プロポーザル評価委員名簿が公開されるため透明性が図られている。
6	プロポーザル方式	外郭団体	森林公園維持管理計画	平成22年度	1000万円以上					技術提案評価を重視して、評価得点を大きくさをつける採点だった。実績が少なくても技術提案を頑張ることによりチャレンジ可能であった。		受注した	普通	普通	単年度業務	
7	プロポーザル方式	区市町村	大規模団地の総合的な再生に向けた検討業務委託	平成24年度	500万円未満			A4-2枚で2テーマへの提案であり、提案書作成にかかる労力が少ない。	ヒアリングなし	技術提案書のみで審査されており、価格面での競争はない。		受注しなかった			単年度業務	評価のポイント、評価方法などが明確。また、提出書類も業務実績・提案内容のみと少なかった。
8	プロポーザル方式	区市町村	密集住宅市街地の整備方策検討調査業務委託	平成23年度	500万円未満	事前に都市整備局に申請したコンサルを対象とした指名プロポーザル。（参加の申請は、何年かに一度の更新）		A4-1枚で2テーマへの提案であり、提案書作成にかかる労力が少ない。	ヒアリングなし	技術提案書のみで審査されており、価格面での競争はない。		受注した	悪かった	うまくいった	単年度業務	都市整備局発注の都市・住宅政策系業務は、いずれも上述の選定方式がとられる。採算性はやや低めの傾向ではあるが、プロポーザルにかかる時間が少なくて済み、その分、取り組みやすい。

No.	発注方式	発注者	業務名	実施年度	受注金額	推薦理由						業務の実施状況				その他
						①参加資格	②仕様	③求められる提案	④ヒアリング	⑤評価	⑥予算	①業務の実施	②採算性	③業務の実施しやすさ	④業務の継続性	
9	プロポーザル方式	外郭団体	公的賃貸住宅再生計画策定業務	平成23年度	500~1000万円	(公募)	仕様書が明示されており、明確であった。	テーマが明示されている。また、提案書の枚数制限があり、不要な労力をとられない。	(審査員3名だが、もう少し専門家の割合を高めた方がよい)	技術点重視となっている。		受注した	普通悪かった	うまくいった	単年度業務	
10	プロポーザル方式	区市町村	〇〇駅前地区再生整備基本計画策定業務委託	平成21年度	500~1000万円	同様・類似業務実績箇所を、県内とに限らず西日本の範囲に広く設定し、多数の参加者が参加可能となるよう配慮している。	業務仕様は、提案段階では明示せずに、提案内容を尊重して市が決定することとしており、提案内容の反映が可能となっている。					受注した	普通	うまくいった	単年度業務	
11	プロポーザル方式	区市町村	都市計画マスタープラン	平成22年度	500~1000万円			特定テーマの枚数(1枚)が少なく、簡潔に提案するよう求められていたこと。		区市町村プロボの場合、選定・非選定の結果のみが通知されることが多いが、参加各社の採点結果が通知されたことにより、客観性・透明性が確保されていた。(採点基準も事前に公表)		受注した	普通	うまくいった	単年度業務	
12	プロポーザル方式	区市町村	浸水対策	平成15年度	1000万円以上						参加者すべてに50万円を、提案書作成料として支払われ、その原資は受注から引かれる。そのかわり、他社の提案を利用可能。	受注した	普通	普通	単年度業務	随契で3年間くらい継続業務をもらった。

No.	発注方式	発注者	業務名	実施年度	受注金額	推薦理由						業務の実施状況				その他	
						①参加資格	②仕様	③求められる提案	④ヒアリング	⑤評価	⑥予算	①業務の実施	②採算性	③業務の実施しやすさ	④業務の継続性		
13	プロポーザル方式	区市町村	道路整備計画策定及び道路データ整理業務	平成22年度	500~1000万円		提案仕様書には、業務概要（参考）とあるものの、業務内容・成果品が明確に記載されている。	特定テーマとして、2テーマが明確に記載されている。	業者選定委員会は10名を超えるメンバーで構成され、企画・農政・財政等といった多様性に富んでいる。			受注した	普通	うまくいった	単年度業務		
14	プロポーザル方式	国土交通省	特に具体的な案件ではなく、一般論として				関連する既存の報告書等を閲覧することが可能で、プロポーザルの作成にあたって、業務の内容、発注者の意図がより明確に把握することができる										
15	プロポーザル方式	国土交通省	流域圏検討業務	平成23年度	1000万円以上			テーマが的確であるとともに、提案内容が業務（特記仕様書）にも反映され、よい形で計画策定を進めることができた。				受注した	普通	うまくいった	複数年業務	技術提案した合意形成ツールの活用など、実際の業務に反映されたことで、品質の向上を図ることができた。	

都市計画業務の発注優良事例アンケート結果 (入札方式)

都市計画コンサルタント協会 技術委員会 都市計画業務のあり方検討部会 2013.06

No.	発注方式	発注者	業務名	実施年度	受注金額	推薦理由				業務の実施状況				その他
						①参加資格	②仕様	③予算の公開性	④低入札対策	①業務の実施	②採算性	③業務の実施しやすさ	④業務の継続性	
1	入札方式	区市町村	放射能除染計画設計業務	平成24年度	500~1000万円(3本) 1000万円以上(2本)			最低価格を7社入札額の平均の0.8倍。100%以上は平均に用いないなど、入札社による操作ができないルール。 6つの業務にすべてにチャレンジできた。	同左	受注した				
2	入札方式	都道府県	特に具体的な案件ではなく、一般論として			希望制指名競争入札において、過年度の業務実績の認定を報告書をもってするため、手続きが比較的簡単でかつ客観的								
3	入札方式	区市町村	都市と農業が共生するまちづくりモデルプラン策定委託	平成23年度	500万円未満				変動型最低制限価格方式が取られており、一定程度、低価格入札の歯止め効果がある。 (予定価格超えを除く有効入札社数の6割(≒算定例7社)で、金額が低い7社の平均入札額を求め、その85%を最低制限価格に決定して、これ以上で金額に近い者を落札者とする)	受注した	普通	うまくいった	複数年業務	
4	入札方式	区市町村	港形成に関する課題等検討基礎調査委託	平成23年度	500万円未満		仕様では曖昧な部分も、質問に対する回答が明確であった。 (※他では、質問をしても明確な回答を得られない場合が多い。)			受注した	普通	うまくいった	単年度業務	仕様書では曖昧な部分も、質問の回答や作業計画書の段階で相互に確認ができ、業務的には滞りなく進めることができた。 H24に継続業務が発注されたが、通常の指名競争入札で他社が落札し、継続による優位性や効率性は得られなかった。
5	入札方式	区市町村	都市計画マスタープラン策定業務(継続事業)	平成23年度、24年度(業務継続中)	500~1000万円		仕様書に、業務工程が明確に示されており(フローチャートが記載)、会議開催時期、回数などが理解しやすい仕様書となっていた。			受注した			複数年業務	※現在継続中のため、問7②、③は回答できません。
6	入札方式	区市町村	公園緑地基本計画基本設計業務	平成24年度	500~1000万円		対象面積・延長、作業内容、ワークショップ開催回数、関係機関協議回数、打合せ回数が比較的詳細に書かれており、見積りがしやすい仕様書となっていた。	市の予算書に公開されていた。		受注しなかった				